

大軍拡より暮らしを

1面から

交流では、夫婦の姓をめぐり自らの体験や多彩な運動、要請しての感想など、活発に発言がありました。

選択する自由

「今日は必ず来たいと、仕事やいろんなことを調整してきました」と岐阜の参加者。「結婚当初は、夫が名字を変えることにしていましたが、夫の父母を説得するのは難しく、最終的に悩みに悩んで私が変わることに...。選択制であればこんなに難しくなかったはず。早く進めたい。」

山梨の参加者からは「もともと結婚する26歳の長女が「姓を二人で相談して決めることにしたところ、相手のご両親の反対



「主権者はわたしたち！」(兵庫)

愛知の参加者は、昨年県議会に意見書を出し、その勢いで国会行動に初参加。「東京駅から乗った地下鉄の同じ車両に愛知選出の紹介議員にもなっている藤原規真議員(立憲)がいたので、声をかけ、お話ししながら一緒にここまで来た」の報告にびっくり。「名前は、私の人権です」と思いを語りました。

初めて参加

東京の参加者は、法律婚をやめ、事実婚に切り替えたと話し、「私には遅すぎたけれども、未来の子どものためだけに、ぜひ別姓を選べるようにしていきましょう。」

シールで可視化

神奈川は、学費値上げストップのシール投票を作って参加。「東京は公立も私立も高校まで無償になり、神奈川から東京に引っ越しを考える人が増えている。そのうえ、大学学費の値上げなんてとんでもない」と訴えながら、議員本人の名前をボードに貼ってもらってアクションに挑戦。「参議院選挙にむけ、議員の行動を可視化して学費値上げをストップさせる」と。

まもなく県知事選が始まる千葉からは、「県の施設を使った武器見本市



「胸アツの新婦人にみんな入って」(京都)

国会へ

に反対する要請にまったく耳を傾けない現職知事が、選挙直前に水道料金20%値上げの方針を打ち出した。班や小組で急ぎ知らせ、選挙をたたかう。

問題が山積している。野党の共闘が必要だし、何より私たちが声を上げていくことが大切。選択的夫婦別姓は30年ほったらかし。奪われ続けてきた30年です。ここから私たちの声を取り戻し、未来をともにつくっていきましょう。」

議員に訴えた



沖縄から初参加の4人。新垣邦男衆院議員(社民)と懇談



岩手・宮古支部は、木戸口英司参院議員(立憲)に要望を伝えた



神奈川の学費値上げのシール投票。「止める」にシールを貼る山崎誠衆院議員(立憲)

引き続き、新婦人みらい基金へのご協力をお願いします。国会行動に参加した次世代会員の交通費は「新婦人みらい基金」で援助しました。基金は、みなさまからの寄付で支えられ、国会行動や原水爆禁止世界大会など、次世代の直接体験への参加に活用しています。引き続き基金へのご協力をお願いします。◆郵便振替口座001500774582へ、通信欄に「みらい基金」と明記してください。

女性ニュース

2025. 3. 1

核禁止条約会議に不参加

政府は2月18日、核兵器禁止条約第3回締約国会議(3月)へのオブザーバー不参加を決めた。岩屋外相は「核兵器国が参加しない会議で核軍縮の進展は難しい」「核による拡大抑止は不可欠」と条約を全否定。日本被団協をはじめ新婦人など諸団体が相次いで抗議。一方、核兵器廃絶キャンペーン(ICAN)は同日、条約発効後、核兵器製造企業に投資する金融機関が世界で23%減少したと発表。融資企業トップ10に日本のみずほフィナンシャル、三井住友、三菱UFJが入り、年金積立金管理運用独立法人(GPIF)も投資している。

「最大限活用」に大転換

18日、政府は第7次「エネルギー

基本計画」を閣議決定した。パブリックコメントが4万件を超えるなど関心が高く、新婦人も意見を集中したが、これまでの原発「依存度低減」を削除し、「最大限活用」へ大転換。同日、2035年までに13年比66%削減が必要な温室効果ガス排出を60%削減とする低い目標を国連に提出した。

国連に対抗措置やめよ

19日、女性皇族問題を理由に女性差別撤廃委員会(CEDAW)への拠出金除外などを国連に通知した政府に対し、対抗措置撤回を求め、女性差別撤廃条約実現アクションらが集会を開催。新婦人など162人が参加し、署名2万6000人分を外務省に提出。

学術会議法人化の撤回を

政府が今国会への提出を狙う日本

学術会議法人化法案をめぐり、同会議の歴代会長6氏が18日、石破首相に対し、撤回を強く求めて会見を開いた。法案は首相任命の「監事」や外部者による会員選考などを新設。独立性を損ない、菅元首相による会員6人の違法な任命拒否に続いて同会議を政府の思うままにするもの。「国際的な科学者アカデミーとして認知されない組織に変質する」と撤回を求める声明が相次いでいる。

都議会、裏金解明を

派閥だけでなく、東京都議会の自民党議員26人の「裏金」が発覚し、自民党ぐるみの犯罪が大問題に。共産、立憲など6党派40人が提出した政治倫理審査委員会設置案が19日、自民、都民ファースト、公明党などの反対で否決され、裏金解明を妨害する勢力が浮き彫りになった。

国会 スポット

■裏金解明拒み、予算委流会 自民党派閥裏金事件を受けた旧安倍派会計責任者の衆院予算委員会参考人聴取を巡り、会計責任者側が「日程や場所は非公表、聴取は自民・立憲・維新・国民に限る」と、質問者や内容にまで注文をつけた。野党各党は、国会を愚弄するものだと19日の予算集中審議は流会。証人喚問を行わざるを得ないとの認識で一致した。

■党利党略の密室政治やめて 自公政権が衆院で少数与党となり国会審議が活発化すると思われたが、25年度予算案を巡る攻防は自民と維新や国民民主との「103万円の壁」「教育無償化」などの裏交渉や、社会保障審議会であつた4回議論しただけで決めてしまった「高額療養費制度の見直し」などの密室協議と、重要課題が国民不在のまま進められている。議事録が残る国会という開かれた場所での徹底議論が求められる。